

動産売買における品質保証債務の歴史的展開

著 者 ポール・ミッチェル
 (ロンドン大学 ユニヴァーシティ・カレッジ教授)

訳 者 沢 田 裕 治
 (山形大学人文学部教授)

山形大学紀要（社会科学）第43巻第2号別刷
平成25年（2013）2月

翻 訳

動産売買における品質保証債務の歴史的展開

著 者 ポール・ミッチェル

（ロンドン大学 ユニヴァーシティ・カレッジ教授）

訳 者 沢田 裕 治

（山形大学人文学部教授）

〔訳者はしがき〕

この翻訳の論文の原典は、Paul Mitchell, 'The Development of Quality Obligations in Sale of Goods', in *Law Quarterly Review*, 645-663, Vol. 117 October 2001である。本翻訳では、この論文に加えて、著者であるポール・ミッチェル教授による「邦訳への序文」を合わせて訳出した。この「邦訳への序文」は、訳者からの依頼に応じて、同教授が本邦訳のために書き下ろしたものである。見られるように、この序文は、本論文を書くに至った事情を説明すると同時に、本論文の要点を簡潔にまとめ、日本の読者がこの論文の意義を理解するのに、極めて有益な情報を与えており、本論文を読み進める際に読者の理解を助ける格好の手引きをなしている。とりわけ同教授が指摘する4つのポイント（1. 法準則の社会的文脈を理解することの重要性、2. 先例理論に基づくにもかかわらず、コモン・ローは直線的な仕方では展開するものでないこと、3. 法典の背後にある哲学の重要性、4. 現行法の学問と法制史の学問が厳格に分離されるべきでないこと）は極めて重要である。

本論文の著者のポール・ミッチェルは、本論文執筆当時は、ロンドン大学キングズ・カレッジ法科大学院講師の職にあって、その他クイーン・メアリー・カレッジ及びオックスフォード大学で教えた経歴を有していたが、2010年からロンドン大学ユニヴァーシティ・カレッジUCLに加わり、現在は同大学法学教授として活躍している。執筆活動は精力的で、著書と論文は多数にのぼる。ここでは、その代表的なものに限って紹介することとする。彼の著書としては、Paul Mitchell, *The Making of the Modern Law of Defamation* (Hart, 2005)とCharles Mitchell, Paul Mitchell, Dr Stephen Watterson, *Goff and Jones: The Law of Unjust Enrichment 8th edn.* (Sweet & Maxwell, 2011)がある。彼はまた、Hugh Beale, *Chitty on Contracts 31st edn.* (Sweet & Maxwell, 2012)の寄稿者である。またチャールズ・ミッチェルと一緒に現状回復法、契約法、不法行為法、及びエクイティに関する一連のケース・ブックの編者となっている。即ち、Charles Mitchell and Paul Mitchell (ed.), *Landmark Cases in the Law of Restitution* (Hart, 2006)、Charles Mitchell and Paul Mitchell (ed.), *Landmark Cases in the Law of Contract* (Hart, 2008)及び

Charles Mitchell and Paul Mitchell (autors and editors), *Landmark Cases in the Law of Tort* (Hart, 2010)、Charles Mitchell and Paul Mitchell (ed.), *Landmark Cases in Equity* (Hart, 2012)がそれぞれである。彼の主要な研究関心は、不法行為諸法、契約法及び不当利得法と幅広く、我が国のいわゆる債権各論の全範囲に及んでいる。彼の多くの研究の特徴は、何よりも歴史的アプローチを重視している点にある。どのようにしてなぜ法が現在ある形態をとるに至ったのか、その展開過程を解明することに最大の関心がある。彼はまたローマ法と法学教育史にも関心ある。さらに、Andrew Lewis, Paul Brand & Paul Mitchell, (ed.), *Law in the City: Proceedings of the Seventeenth British Legal History Conference, 2005* (Four Courts Press, 2007) の編著があり、論文 Law and India at King's College London, pp. 262-282を寄稿している。

本翻訳は、訳者が進めている民法の私的所有法と契約法の比較法制度史的なアプローチに基づく研究の一環をなすものである。訳者のこうした研究の出発点をなすものとして、拙稿「コンシダレイションのバーゲン理論について — 英米コントラクト契約法史研究序説 — 」(『法学新法』第100巻第2号、川村泰啓先生古稀記念論文集、1994年)がある。訳者のいわゆる比較法制度史的なアプローチについては、差し当たりこれを参照していただければ幸いである。訳者は、こうした問題意識に基づき、2012年に、不法行為責任法の領域につき、注目すべき論文である Elspeth Reid, 'Liability for Dangerous Activities: A Comparative Analysis', *The International and Comparative Law Quarterly*, Vol. 48, No.4 (Oct. 1999), pp. 731-756を翻訳し、エルスペース・リード(著)、沢田裕治(訳)「危険な活動に対する責任: 比較法的分析」(『山形大学法政論叢』第53号、平成24年3月)として発表した。本翻訳は、この研究業績に引き続き、対象を再び契約法の領域に移し、今なお混迷を極めるいわゆる瑕疵担保責任の問題に、コモン・ローにおける動産の品質保証債務の歴史的展開というイングランド法の素材を提供することによって、その解決の糸口を探ろうとするものである。本論文の第3節の(a)～(e)のテストで著者が析出した複数の準則は、もっぱら特定物のドグマに焦点を合わせてきた我が国の研究の在り様に反省を迫ると同時に、解決の新しい次元を切り拓く手がかりを提供しているように思われる。我が国で民法典の債権法改正が現実の日程にのぼっている今日、イングランドの動産売買法の立法過程が、現に存在する法の中心概念を図らずも削除し、その法典化に失敗した苦い歴史もその参考とすべき点があると思われる。

なお、亀甲括弧〔 〕の箇所は訳者の補足であり、また〔目次〕と〔判例一覧〕は、原文にはないが、読者の便宜を考えて訳者が作成したものである。

今回の翻訳に当たっては、著者のポール・ミッチェル教授と出版社の*Law Quarterly Review*の編集者であるフランシス・レナルズFrancis Reynolds教授から正式に出版許可を得ることができた。翻訳の出版許可を快諾されたばかりか、訳者の求めに応じて「邦訳への序文」を書き下ろして下さったポール・ミッチェル教授と編集者のフランシス・レナルズ教授に感謝の意を表したい。

邦訳への序文〔ポール・ミッチェル〕

動産売買における品質保証債務の歴史的展開に関する本論文は、2つの要因の結果として生まれた。最初の要因は、債務法の歴史的展開（とりわけ18世紀と19世紀の過程に渉る）に対する私の関心であった。この関心は、私の学部時代に、D・J・イベットソン教授の指導下での法制史研究によって惹き起されたものであった。その後、私は名誉毀損の不法行為における害意の役割に関するドクター論文を書き上げた。しかしながら、品質保証債務に関する論文は、私が取えて不法行為法とは別領域で歴史的研究を企てようとした最初である。

品質保証債務の歴史的展開について私が書く気になった第2の要因は、現在の売買法に関する体系書の寄稿者に私になったことであった〔Paul Mitchell, Implied Terms as to Description and Misrepresentation, in Mckendrick (ed), *Sale of Goods* (London, 2000), 317-377; Paul Mitchell, Implied Terms as to Quality and Sample, in Mckendrick (ed), *Sale of Goods* (London, 2000), 379-422〕。E・マケンドリック教授編のこの体系書は、法律実務家向けに意図され、黙示的品質保証債務に関する私の寄稿論文は、現代の制定法と判例法に焦点を当てていた。しかしながら、それらに精通するようになった結果として、私は、現代の法素材の背後に成長と展開のストーリーが存在すること、それは私が既に研究した名誉毀損の展開と同じくらい魅力的かつ驚きに満ちたものであることを確信するようになった。

本論文の公刊以降、私の研究関心は、名誉毀損と動産売買を越えて拡大した結果、（とりわけ）不法行為法と不当利得法を含むようになった。しかしながら、私が歴史的展開に魅了されていることは、依然として変わらないままである。本論文を今日再読して、私が法制史研究において基本的だと信じ続けている4つのポイントを改めて肝に銘じた（ことによると、私がそれを執筆していた時よりも一層明確に）。

第1のポイントは、法準則が明確に表現される社会的文脈を理解することの重要性である。動産売買では、馬売買における品質担保を裁判所が認めないことは、19世紀前半の馬売買の現実を理解しない限り、〔裁判所の決定は〕難解であると同時に恣意的な判断であるように見える。

第2のポイントは、イングランドのコモン・ローは先例の理論に基礎づけられているにもかかわらず、コモン・ローは直接的、直線的な仕方では展開するということにはならない、ということである。品質保証債務を含意させるための裁判官作成テスト〔第3節を参照〕の範囲が示すように、コモン・ローは同じ問題に対する首尾一貫しないアプローチの範囲を同時に支持し得るが、しかもなお生み出される法的不安定性にどうにか耐えることができる。

第3のポイントは、法典化に、そしてとりわけ法典の背後にある哲学の重要性に関係する。法典はしばしば新たなスタートを意図され、過去と断絶する。しかし、イギリス動産売買法の場合、法典起草者の意思は何も変化させないことであった。その条項が示すように、コモン・

ローに対してなされた主たる変更は、拙速な国会の過程における偶然によって生じたように思われる。

本論文が引き出す最後の基本的ポイントは、現行法の学問と法制史の学問が厳格に分離されるべきでない、ということである。動産売買の文脈では、1893年法の通過後100年を通じて、それに先立つ討論と論争は、依然として今日でも免責の問題に実際的な重要性をもっているのである。

私が以下の本論文を書いていたとき、私はそれが日本の読者のために翻訳で出版される日が来るとは想像だにすることができなかった。この翻訳を手がけた沢田裕治教授の決断は光栄の至りであり、私の著作を日本の読者に紹介してくれた尽力に深く感謝する。

ロンドンにて、2012年7月

ロンドン大学ユニヴァーシティ・カレッジ法学教授

P・ミッチェル

〔目次〕

〔訳者はしがき〕

邦訳への序文（ポール・ミッチェル）

〔はじめに〕

第1節 黙示的品质保証債務の否定（とりわけ馬売買における）

第2節 馬売買の重要性

第3節 品質保証債務を黙示的に含意するためのテスト（1815年-1890年）

第4節 動産売買法

第5節 動産売買法のこの分析がもつ現代法に対する意義

第6節 結論

〔判例一覧〕

〔付記〕

(645) 【はじめに】

本論文は動産売買における黙示的品質保証債務の歴史的展開を検討する。その最初の目的は、19世紀の期間中の黙示的品質保証債務に関するコモン・ローと1893年動産売買法第14条（2）によるそのコモン・ローの法典化について歴史的説明を提示することである。その歴史的説明の焦点は、その動産を買う特定の目的を買主が明示しなかったとき、売主に義務を課す必要があると思われる状況に置かれる⁽¹⁾。第二に、本論文はまた、動産売買法第14条（2）に基づく責任を否定する契約条項が1977年の不公正契約条項法の趣旨で「合理的な」ものだといつ主張されるべきかを決定する際に、いかに黙示的品質保証債務の歴史的展開を理解することが現代の法律家に役立ち得るかを示すことを目的とする。論文のこの部分における議論は要するに以下の通りである。1893年の動産売買法は、黙示的品質保証債務の役割と機能をめぐるコモン・ローの諸理論を正当に取扱うことができなかった。これらの理論は、まず第一にかかる債務を意味する背景の理由を説明するので、裁判所が黙示的債務を否定する条項が合理的かどうかを決定しなければならないときにその本領を発揮する。

第1節 黙示的品質保証債務の否定（とりわけ馬売買における）

19世紀初めに王座裁判所は、売主に一般的な黙示的品質保証債務が存在することを断固として否定した。パーキンソン対リー事件 *Parkinson v. Lee* ⁽²⁾ における買主と売主は、両者ともホップ販売業者であった。買主はサンプルと同品質であることを保証されたホップ5袋を購入することに合意した。商品はサンプルと一致するものが引き渡されたが、しかし栽培業者が重量を増やすためにそれらに水やりをしていた。当事者はいずれもこのペテンに気づかなかった。ホップに水をやったためそれらは発芽してしまった。売買の数ヵ月後に、買主は商品が無価値になったことに気づいた。ル・ブランク裁判官 Le Blanc J. は、「たとえ特別な保証として明示されていないとしても、一方は売り物になる商品を売却し、他方は購入することがかかる契約に対する両当事者の理解であるので」、もしホップの瑕疵が買主の技量や賢慮がそれを発見できなかったようなものであるならば、陪審は買主勝訴を評決すべきであると陪審に説示した⁽³⁾。陪審

(1) 特定の目的が売主に知らされた責任の歴史的展開は容易に跡づけることができる。 *Jones v. Bright* (1829) 5 Bing. 533; *Brown v. Edgington* (1841) 2 M. & G. 279; Sale of Goods Act 1893, s. 14 (1)（現在はSale of Goods Act 1979, s. 14 (3)）を見よ。

(2) (1802) 2 East 314.

(3) *ibid.*, at p. 317.

は買主勝訴を評決した。〔しかし、〕その評決は事実審裁判官を含む王座裁判所によって不当説（646）示を理由として覆された。

裁判所によって用いられた最も注目すべき理由づけは、彼らの面前の諸事実と馬売買における状況を比較することであった。例えば、ローレンス裁判官 Lawrence J. は、「もしある人が、その馬が健康であることを保証することなく、隠れた病気を持つ馬を私に売却するならば、彼は責任を負わない」と主張し、レトリックを使って「一体どのようにこの事件が馬の売却と違っているのか」と尋ねた⁽⁴⁾。ル・ブランク裁判官は、公判での彼の説示にもかかわらず、彼は今や他の事件における同じ準則がホップの売却に適用されなければならず、馬の売却では明示的な保証が必要であることを認識したと述べた。グロウス裁判官 Grose J. は、保証債務についての要点をさらに展開した。即ち、

「保証債務を主張しなかったことは買主の過失である。そしてもし仮に我々がそれにもかかわらず、売却の諸条件から生じる黙示的保証債務が存在すると述べるならば、我々は再びダグラス『王座裁判所判例集』中の事件〔*Stuart v. Wilkins* (1778) 1 Dougl. 18〕の前に存在した論争を開始するだろう。それ以前は、馬に対して与えられた妥当な価格は、妥当性の保証に等しいというのが当時の意見であった⁽⁵⁾。しかし、それが転換されるようになったとき、マンスフィールド卿 Lord Mansfield がそれを否定したことは非常に曖昧で不満足な決定理由だと分かった…」⁽⁶⁾ と。

パーキンソン事件における買主側弁護士（その広範な議論は、保険契約と「一般的な信義誠実及び取引慣行に黙示的に含意される」条件の概念に訴えた⁽⁷⁾）ですら、論じている一般的準則から馬売買を区別しなければならないと感じていた。明らかに馬売買は黙示的品质保証債務を組み込むことができないとの根深い想定が存在した。

馬売買が特殊であったとの感覚は、ジョウンズ対ブライト事件 *Jones v. Bright*⁽⁸⁾ における人

⁽⁴⁾ *ibid.*, at p. 323.

⁽⁵⁾ オックスフォードで1777年に行なわれたヴァイナー講座教授リチャード・ウッドソンによって表明された見解 (Wooddeson, *A Systematical View of the Laws of England: As Treated Of in a Course of Vinerian Lectures*, (London, 1792), Vol. 2, at p. 415) と Powell, *Essay on the Law of Contracts and Agreements* (London, 1790) at p. 150を見よ。妥当な価格が妥当性の保証を意味するとの議論は、アメリカのサウス・カロライナとルイジアナの（大陸法の）州においてより多く成功を収めた (Kent, *Commentaries on American Law* (2nd ed., New York, 1832), Vol. 2 at p. 480)。

⁽⁶⁾ *ibid.*, at p. 321-322. 「ダグラスにおける事件」は *Stuart v. Wilkins* (1778) 1 Dougl. 18であった。マンスフィールド卿が妥当な価格と品質の保証との結び付きの観念をそこで「転換した」と述べることは、いくらか誇張であった。その事件における主要な争点は、保証が引受訴訟において訴求できるかどうか（コモン・ローの将来の発展にとって大きな意義を有する争点）であったが、しかし黙示的品质保証債務の問題に全く関係がなかった。

⁽⁷⁾ (1802) 2 East 314 at p. 318.

⁽⁸⁾ (1829) 5 Bing. 533.

民間訴訟裁判所の判決によってさらに強化されている。事件の諸事実に基づく、船舶所有者たる買主は、銅製造業者たる売主に購入した銅が使用される特定の目的を知らせていた。それがその目的に一般的には適さない有力な証拠が提出された。事件の判決理由 *ratio decidendi* は、したがってここでは直接には役立たない。しかしながら、ベスト首席裁判官 Best C.J. の判決 (647) はまた、特定の目的が買主によって知られていなかった場合の売主の債務についての重要な言及を含んだ。即ち、

「もしある人が物品を売買する場合、彼はそれによってその物品が売り物になること、—それが特定の目的にかなっていることを保証する…。これまで馬の保証債務に関する判例に対して言及がなされてきた。しかし、馬に対する契約と産業製造物の保証債務との間には大きな差異がある。いかなる賢慮も馬の隠れた瑕疵を防ぐことはできない。しかし、適切な素材を提供することによって、商人は産業製造物における瑕疵を防ぐことができるかもしれない」⁽⁹⁾ と。

また、パーキンソン事件におけると同様に、馬売買は黙示的品质保証債務を否定する確定した不変の準則であると見なされた。

第2節 馬売買の重要性

裁判所が馬売買における黙示的品质保証債務を課すのを望まなかったことは明らかである一方、なぜこれがそうであったかはあまり明らかではない。ベスト首席裁判官が指摘する点（売主は馬の隠れた瑕疵に対して有効な予防手段を採ることができない）は、馬売買を産業的な製造物の売買から区別するために提出される便利な説明であるように見える。もし仮にそれが真の説明であるとするならば、少なくとも言っても、パーキンソン事件の裁判官の誰一人としてそれに耳を傾けなかったのは奇妙である。

馬売買の役割に関するより妥当と思われる説明のために、我々は偉大なアメリカ人学者のカール・ルウェリン Karl Llewellyn の作品に向かわなければならない。ルウェリンは、馬売買をそれ自身一つの分類と見なした。彼は、「1780年－1850年の保証は、便宜的にイングランドと實際合衆国の幾つかでは、馬と馬以外とに分かれる」と書いた⁽¹⁰⁾。この区別に対する説明は、「馬は『明示的保証』を要求し、それ取得することが前提されているということであった。(思うに)⁽¹¹⁾

⁽⁹⁾ *ibid.*, at p. 544.

⁽¹⁰⁾ “On Warranty of Quality, and Society” (1936) 36 *Col. L. Rev.* 699 at p. 711, a. 39.

したがって、明示的保証が普通である取引において、明示的保証の欠如は風変わりでありかつ重大である」⁽¹²⁾。しかしながら、ルウェリンは、単に知的な推論を行なっていたにすぎない。— 彼が数ページ後で認めたように、品質保証に関する彼の論文は、[それを直接扱うのではなく、その]「背景、可能性、ギャップ、希望及び興奮に関して」であった⁽¹³⁾。

19世紀前半における馬売買に関して我々がもつ証拠は、ルウェリンの仮説を論駁する傾向があり、裁判所が馬売買に品質保証債務を黙示的に含意するのをためらう別の理由を提示する。馬の取引は、「等級別に分化された市場」と呼ばれるかもしれないもので行なわれた⁽¹⁴⁾。品質保証された馬は保証されていない馬よりも顕著により高価であった。価格の差異は、品質保証の結果であった。品質保証は口頭または書面でなされ、特定の文言形式を要しなかったけれども⁽¹⁵⁾、それは典型的には売主に詳細かつ負担付きの債務を課す書面による⁽¹⁶⁾ 標準的な形式であった。その詳細は、ユアット『馬』⁽¹⁷⁾（「スポーツ界で広範に流布した著作」⁽¹⁸⁾）から採られた以下の標準的な形式の品質保証において見られる。

「AB から、わずか5歳で、健康、悪癖なく、乗って操縦するに静かなことを保証された灰色牝馬と引き換えに40ポンド正に受け取りました。40ポンド受領CD」。

著者は続けて次のようにアドバイスした。「単なる『保証される』の文言を含む受領書はただ健康に及ぶだけである。—『保証される健康』はそれ以上には及ばない。年齢、悪癖の無さ、及び乗って操縦するに静かなことは、特別に指定されるべきである」と。

債務の負担付き性質は、同時代の判例法から見ることができる。最初に健康を取り上げて、ベスト対オズボーン事件 *Best v. Osborne* ⁽¹⁹⁾ において、ベスト首席裁判官は、「健康とは完全性を意味する」と陪審に述べた⁽²⁰⁾。後にキデル対バーナード事件 *Kiddell v. Burnard* ⁽²¹⁾ で確立される健康の決定テストは、要求はさほど厳しいものではなかった。

(11) 丸括弧内の言葉によって示唆される躊躇は、ルウェリンがその論文の第2部を出版するようになるときまでに消えて無くなった。第2部の最初の正誤表において、彼は、「馬事件に対する鍵」として上記で引用された馬の重要性に関する彼の説明に言及し、その鍵を直ぐに見なかったことを「恥ずかしく思った」ことを付け加えた。“On Warranty of Quality, and Society: II” (1937) 37 Col. L. Rev. 341

(12) “On Warranty of Quality, and Society”, *supra*, at p. 711, a. 39.

(13) *ibid.* at p. 716.

(14) この観念の説明に関しては、M. G. Bridge, “The Evolution of Modern Sales Law” [1991] *L.M.C.L.Q.* 52 at p. 55を見よ。

(15) 「保証を構成するのに特別な言葉は必要でない。もし仮にそうだとすれば、馬の訴訟において現在よりも一層多くのトリックがあるであろう」。 *Salmon v. Ward* (1825) 2 C. & P. 211 at p. 212.

(16) もし買主が書面による保証を主張した場合、馬に関する売主の言明が単なる不実表示であった問題は存在しないであろう。Oliphant, *The Law Concerning Horses, Racing, Wagers and Gaming* (London, 1847) at p. 66を見よ。

(17) *Library of Useful Knowledge* (London, 1831), p. 366.

(18) Reporter's note to *Coates v. Stephens* (1838) 2 M. & Rob. 157.

(19) (1825) Ry. & Mood. 2009.

(20) *ibid.* at p. 291.

(21) (1842) 9 M. & W. 668.

「不健康に関する準則とは、もし売却時にその馬に何らかの病気（それが実際にその動物の自然な有用性を損ない、その結果それが記述されている何らかの仕事をするができなくなる場合であれ、それがその普通の過程でその動物の自然な有用性を損なうようになる場合であれ）があった場合、またはもしその馬が（病気からであれ事故からであれ）何らかの形態の変化を被った場合、かかる馬は不健康である」⁽²²⁾。

軽い病気（例えば一時的な咳）はやはり不健康であった⁽²³⁾。「悪癖」は「その馬を危険にするか、その自然の効用を損なうような馬の気質に示されるか、それが決定的にその馬の健康に障害をもたらすに相違ない」悪い習慣であった⁽²⁴⁾。条件の広大な範囲は結局不健康や悪癖のいずれにも及ぶことができた⁽²⁵⁾。

両当事者は、したがって、両極端の間の選択に直面するように思われた。一方では、無保証の馬の買主は隠れた瑕疵の危険をすべて引受けることによってより低い価格で取得するのが当然である⁽²⁶⁾。しかし、ユアットが述べたように、「人は一般の製品よりもより完全な馬の知識をもつべきである」⁽²⁷⁾。他方、売主が保証を与えない十分な理由が存在した。非常に多くの難点が帰するところ不健康や悪癖になったので、買主は軽微な瑕疵が生み出した損害を回復するため売主に求償するのも理解できる。オリファントはしたがって、売主に「めったに」健康の保証を与えるべきでないとアドヴァイスした。彼は次のように書いた。即ち、

「したがって馬の売却に際して、人が従うべき最高の準則は次のとおりである。即ち、馬がさほど高価でない場合、保証を完全に否定すること…。馬が非常に高価な場合、健康ではあるが、しかしそれが疑わしく見える場合、獣医学検査によって買主を満足させ、それでそれ自体に対する責任を負うこと。しかしながら、その馬が完全に健康であること、かつ品質保証によって保証のない場合よりもずっと高価な価格を引き出せるであろうことを確信している場合、売主は責任と経験のある一人か二人の獣医師によってその馬を検査し健康等々として文書で証明してもらうべきであり、そしてそのとき、その馬がどのような状態にあるか知っている売主はその馬が健康である保証の危険を負うであろう」⁽²⁸⁾と。

⁽²²⁾ *ibid.* at pp. 669-670.

⁽²³⁾ *Coates v. Stephens* (1838) 2 M. & Rob. 157; cf. *Kiddell v. Burnard*で否認された*Bolden v. Brogden* (1838) 2 M. & Rob. 113.

⁽²⁴⁾ Oliphant, *The Law Concerning Horses, Racing, Wagers and Gaming* (London, 1847), p. 29. その定義は、*Scholefield v. Robb* (1839) 2 M. & Rob. 210 at p. 211における所見に依拠する。

⁽²⁵⁾ Oliphant, *op. cit.*, Chap. IIIにおけるカタログを見よ。

⁽²⁶⁾ Oliphant, *op. cit.*, at p. 67.

⁽²⁷⁾ William Youatt, *The Horse; Library of Useful Knowledge* (London, 1831), at p. 368.

⁽²⁸⁾ Oliphant, *op. cit.*, at p. xxxvii.

受け入れられる妥協が馬の販売所での売買の条件の中に見出されたように思われる。そしてそこでは、公開オークションと私的な売買の両方が行なわれた。健康が保証された馬が販売所で売られたが、しかしその保証は非常に短期間に — 典型的には2日間で — 失効した。例えば、1780年10月23日のハイドパーク・コーナーのタッターソールズTattersall'sでの売買条件は、就中、次のように述べた。即ち、「何らかの方法で保証され、与えられた保証に合致しない商品の買主は、売却から2日目かその夕方より前にその同一物を返却しなければならない。そうでない場合、買主はその商品をすべて瑕疵のあるまま保持しなければならない」⁽²⁹⁾。その他の販売所は、より詳細な条件を有し、売却の2日以内の馬と附属獣医証明書の返却を要求していた⁽³⁰⁾。(650)

この制度は両当事者にとって利点があった。売主は、無保証の動物に対するよりも一層高い価格を期待することができ、「保証違反を理由にその馬が返却される迷惑な行為や不安から救われ」た。「なぜなら、これらの場所では2日だけが試用期間として認められたからである」⁽³¹⁾。売主はまた多数の買主による競争入札にその馬を出品する利点を有した⁽³²⁾。買主は、売却後に初めて明らかになる馬の隠れた瑕疵に対する保険を有したので、保証期間の短さは、通常の状態健康を保証された馬に対するよりも価格が20パーセントから30パーセント安いことを意味した⁽³³⁾。

パーキンソン対リー事件とジョウズ対ブライト事件の判決の時期頃に馬が売買された方法のこの概略は、裁判所が品質保証債務を馬の売主に課すのをためらうことに対して照明を投げかける。馬市場は既に不健康や悪癖に関する債務を処理する明確かつ首尾一貫した方法を有していた。無保証で買った買主はより安い価格を支払うことが前提されていた。完全な保証付きで買った買主はより高く支払い、隠れた瑕疵に対して保険を得た。販売所で買主はより限定された保証を得て、より安く支払うが、しかし無保証の馬の買主と同じくらい安いわけではなかった。もし仮に売り物になる品質の黙示的債務を認めるとすれば、この制度を混乱に陥れ、買主と売主の両方を混乱させたであろう。したがって、ルウェリンが考えたように、無保証の馬売買が「風変わり」であったからではなく、品質保証債務に対する首尾一貫した有効な枠組が既に確立されており、そこでは黙示的保証債務の「機能する」余地がなかったために、裁判官は

⁽²⁹⁾ Oliphant, *op. cit.*, at p. 282.

⁽³⁰⁾ Oliphant, *The Law Concerning Horses, Racing, Wagers and Gaming* (2nd ed., London, 1854), at pp. 435-436における「アッパー・セント・マーティンズ・レーンのアーリッジ店Arlidge'sでの売却の諸条件」の条件4、Youatt, *The Horse: Library of Useful Knowledge* (London, 1831), at p. 369で引用されるポートマン・スクウェア、キングズ・ストリートのバザーでのヤング店からの売却条件、及び *Bywater v. Richardson* (1834) 1 Ad. & E. 508 at pp. 509-510を見よ。

⁽³¹⁾ Youatt, *op. cit.* at p. 368.

⁽³²⁾ Youatt, *op. cit.* at p. 369は、この利点を最大限利用するために、「午後まで寝ている人々が姿を現し始めるときに馬が引き出されるように」馬をオークション・カタログの中ほどに置くよう売主にアドヴァイスする。

⁽³³⁾ Youatte, *op. cit.* at p. 369.

馬売買において黙示的品質保証債務の観念を否定したとの見解が提示される。

第3節 品質保証債務を黙示的に含意するためのテスト（1815年－1890年）

馬売買の類推は強力なものであったが、（パーキンソン対リー事件においてそれが強い調子で用いられたにもかかわらず）、しかしそれは全ての形式の売買から黙示的品質保証債務を否定することには成功しなかった。ことによると、国際貿易の拡大の結果として⁽³⁴⁾、裁判所は、
(651) 買主がある種の不利な状態にあった場合に品質保証債務を黙示的に含意する用意をするようになったかもしれない。しかし、いかなる種類の不利益が必要とされるかに関しては合意が存在しなかった。我々は今や諸事例において進められた様々なテストと原則を検討することに向かおう。

(a) 産業的製造物は黙示的品質保証債務を誘引する

ジョウNZ対ブライT事件⁽³⁵⁾において、ベスト首席裁判官は、産業的製造物の売主は、その物品が売り物になること、即ち「一定の目的にかなうこと」の黙示的債務を買主に対して負うとの原則を述べた⁽³⁶⁾。自然産物（例えば馬やホップのような）の売主は、かかる債務を負わなかった。産業的製造物と自然産物との間を区別する理由は、どれほど慎重に用心しても自然産物の瑕疵を防ぐことができなかった一方、産業的製造物における瑕疵に対しては慎重に用心することができたからである⁽³⁷⁾。産業的製造物の売主が（ジョウNZ対ブライT事件の諸事実に関してそうであったように）それを彼自身で製造したとき、この区別に意味があることを理解するのは容易である。しかし、この区別はまた売主が製造業者でなかった場合にも黙示的債務が存在する場合のあることを明らかにした。なぜなら、「適切な原材料を[製造業者に]提供することによって、商人は製造物の瑕疵が生じないように警戒することができるからである」⁽³⁸⁾。もしその瑕疵が適切な原材料の製造業者による誤用によって惹起された場合、商人である売主が黙示的債務を負うかどうかは、その判決では取扱われていなかった⁽³⁹⁾。

⁽³⁴⁾ Llewellyn, "On Warranty of Quality, and Society" (1936) 36 *Col. L. Rev.* 699 at p. 716. 1780年から1840年まで西洋世界における国際貿易は3倍以上; 1840年から1889年までそれは少なくとも6億ポンドから34億ポンド以上に増大した (Hobsbawm, *The Age of Revolution: 1789-1848* (1975) at p. 172)。

⁽³⁵⁾ (1829) 5 Bing. 533.

⁽³⁶⁾ *ibid.* at p. 546.

⁽³⁷⁾ *ibid.* at p. 544.

⁽³⁸⁾ *ibid.* at p. 544.

⁽³⁹⁾ 商人の売主の責任の観念が借用されてきたかもしれないシヴィル・ローでは、商人は注意や技術によって発見可能な瑕疵に対してのみ責任を負った。Barton, "Redhibition, Error and Implied Warranty in English Law" (1994) 62 *Tijdschrift voor Rechtsgeschiedenis* 317 at pp. 321-322を見よ。

ジョウズ事件における判決を支持するために他の判例を用意することができる。例えば、レイン対フィジョン事件 *Laing v. Fidgeon*⁽⁴⁰⁾ では、サドルの委託販売品の売主は、そのサドルが売り物になることの黙示的債務を負うと判決された。裁判所の理由づけは簡単に報告されているだけである。巡回陪審裁判 *nisi prius* での訴訟手続の判例集は、ギブス首席裁判官 Gibbs C.J. は訴訟が認められると決定したとだけ述べる。王座裁判所は「その物品が売り物になるべきだとの明示的な契約は存在しなかったけれども、その物品が売り物になるべきだということは取引全体の結果から生じた」と述べると判例報告されている⁽⁴¹⁾。それでベスト首席裁判官が、ジョウズ対ブライト事件において、レイン事件は「どれほど値段が低かろうと、産業的製造物を供給するとの契約も、その物品が売り物になるべきであるということは黙示的条件である」ことを決定したと述べたとき、彼には創造性の責任があった。レイン事件は実際、産業的製造物に関係した。裁判所は売り物になるとの黙示的条件が存在すると判決した。しかし黙示的品质保証債務についての一般準則を表明する（判例報告される）試みは存在しなかった。

(b) 現存動産の売買には保証債務は黙示的に含意されない

黙示的品质保証債務に関する最も制限的な準則は、バー対ギブソン事件 *Barr v. Gibson* においてパーク財務府裁判所裁判官 Parke B. によって述べられた⁽⁴²⁾。一隻の船が売却された。買主によって見られることがなかった。それは売却時にプリンス・オヴ・ウェイルズ島沖で座礁し、脱出することができなかった。船としてそれは役に立たなかった。パーク財務府裁判所裁判官は次のように述べた。即ち、

「その財産が交付される現存動産の交換取引契約では、コモン・ローは売却された動産の完全な品質や状態の保証債務を（詐欺がないときは）黙示的に含意しない。したがって、その船の単純な交換取引契約は、それがそのとき航海に適すること、あるいは実際に役立つ状態にあるとの契約を黙示的に含意しない」⁽⁴³⁾ と。

パーク財務府裁判所裁判官は、後の2つの判例の傍論でこの準則を言い換えた。そしてそこで彼は、「そのその当時の状態での特定動産」の売買において⁽⁴⁴⁾、あるいは「特定動産の売買に際して」⁽⁴⁵⁾ は、黙示的品质保証債務は存在しないと述べた。

⁽⁴⁰⁾ (1815) 4 Camp. 169; 6 Taunt. 108.

⁽⁴¹⁾ (1829) 5 Bing. 533 at p. 546.

⁽⁴²⁾ (1838) 3 M. & W. 390.

⁽⁴³⁾ *ibid.* at p. 399.

⁽⁴⁴⁾ *Sutton v. Temple* (1843) 12 M. & W. 52 at p. 64.

⁽⁴⁵⁾ *Hart v. Windsor* (1844) 12 M. & W. 68 at p. 86.

このように定式化された準則は、黙示的保証債務が存在し得る2つの場合を残した。最初は、その動産がまだ存在していない場合 — 例えば、もしそれが製造されることになっているとすれば — であった⁽⁴⁶⁾。2番目は、売却された物品が不特定であった場合、例えば、「軍隊用品 troop stores」が航海のために供給されることになっていた場合⁽⁴⁷⁾、あるいは一定数のオステンド産ウサギが買主に毎週送られることになっていた場合⁽⁴⁸⁾であった。

(c) 買主が物品を検査する機会がない場合、品質保証債務が黙示的に含意される

このアプローチは、ジョウンズ対ジャスト事件 *Jones v. Just*⁽⁴⁹⁾ において最も明確に表現されていた。当局の非常に徹底的な検査の後に、裁判所は「買主が検査する機会をもたない特定記述を有する物品を供給するとの契約においても、その物品はその特定記述に合致しなければならないだけでなく、その記述に従って販売でき又は売り物になるものでもなければならない」と結論した⁽⁵⁰⁾。この原則は、既存の判例法のすべてに由来し、首尾一貫するものとして提示された。それは、支持するために創造的解釈を必要とする権利主張であった。例えば、バー対ギブソン事件⁽⁵¹⁾は、「その現実の状態がいずれか一方の当事者によって確認し得る、特定の (653) に記述された確定的な現存動産の売買が存在する場合、黙示的保証債務は存在しない」との命題の実例となった⁽⁵²⁾。バー事件で裁判所は、その物品の現実の状態を確認し得ることにに関して何も言わなかった。同様に、ガーディナー対グレイ事件 *Gardiner v. Gray*⁽⁵³⁾ は、その物品を検査する機会がない場合は保証債務が黙示的に含意されたことを強調するように解釈された⁽⁵⁴⁾。これら2つの再解釈の行為は、ジョウンズ対ジャスト事件で裁判所が扱わなかったさらなる困難を生じさせた。バー事件では、イングランドで売却された船がカナダで座礁していたことが思い出される。それはいささか不便ではあったが、買主によって検査することができたであろう。ガーディナー対グレイ事件では、購入された物品は、「大陸」からやって来ていた船に積み込まれていた⁽⁵⁵⁾。買主はその船に出かけることによってそれらを検査することができたであろう。少なくとも、バー事件において存在したのと同じくらいガーディナー事件では物品を

⁽⁴⁶⁾ *Sutton v. Temple, supra*, at p. 64.

⁽⁴⁷⁾ *Bigge v. Parkinson* (1862) 7 H. & N. 955.

⁽⁴⁸⁾ *Beer v. Walker* (1877) 46 L.J.C.P. 677.

⁽⁴⁹⁾ (1868) L.R. 3 Q.B. 197.

⁽⁵⁰⁾ *ibid.* at p. 205.

⁽⁵¹⁾ (1838) 3 M. & W. 390.

⁽⁵²⁾ (1868) L.R. 3 Q.B. 197 at p. 202.

⁽⁵³⁾ (1815) 4 Camp. 144.

⁽⁵⁴⁾ (1868) L.R. 3 Q.B. 197 at p. 204

⁽⁵⁵⁾ (1815) 4 Camp. 144.

検査する多くの機会が存在していたように思われる。けれども、その保証債務は、ガーディナー事件では黙示的に含意されたが、バー事件では否定された。もし仮に鍵となるテストが常に、買主がその物品を検査する機会を有したかどうかであったとすれば、バー事件とガーディナー事件の一方は異なる判決が下されていたであろう。ジョウNZ対ジャスト事件で裁判所は、すべての事例を説明するエレガントなすべてを包含する定式を探していた。事件が相容れないとき、それは困難に陥るに違いなかった。

(d) 保証債務は、物品の品質に関する判断を行なう買主の能力に依存した

検査機会の法理は、より広い観念 — 即ち品質保証債務の黙示の意思表示は、売主と買主が物品の品質に関して彼らの判断を行なう相対的な能力次第で定まったという — の一部としても見ることができた。例えば、買主が物品を検査する機会をもたなかった場合、彼はそれらの品質に関して判断を行なうことができなかった。彼は売主に課せられた黙示的債務から利益を得る、ということになった。ジョウNZ対ジャスト事件で裁判所が述べたように、買主が検査する機会をもたなかった場合、

「売主は、その物品が売り物になるということ以外の仮定では彼の動産に対する消費者を見出すことができなかったであろう。また買主は、彼自身の判断を行なうことができなかったことは明らかであるので、売主の判断、知識及び情報を信頼したと理解されるに違いない。またこれは我々には黙示的保証債務の法理の基礎であるように見える…」⁽⁵⁶⁾。

(e) 物品の説明は、それら物品が売り物になるとの黙示的理解を含む (654)

その名称による目的物の契約上の説明は、その目的物が売り物になるとの債務を伴うという原則は、ランドル対ニューソン事件 *Randall v. Newson* において最も権威的に表現されている⁽⁵⁷⁾。事件の諸事実は、売主に知らされている特定の目的にその物品が適合すべきであるという黙示の条件に関する争いを生じさせた。しかしながら、その判決の過程で、ブレット控訴院裁判官 Brett J.A. は、売り物となる品質の黙示的保証債務について論じた。

「物品が売り物になるとの売主の引受だけであると言われる契約もあれば、それが適用され

⁽⁵⁶⁾ (1868) L.R. 3 Q.B. 197 at p.207.

⁽⁵⁷⁾ (1877) 2 Q.B.D. 102. 類似の学問的説明に関しては、Pollock, *Principles of Contract at Law and in Equity* (1876), 447を見よ。

る目的に合理的に一致すると言われる契約もある。すべてにおいて、基本的理解は、提供または引渡された物品が契約に含まれるその説明に対応すべきであるということである。その準則はその他のすべてを包含する。それらは売買契約の特定の種類に対するその適応形態である。諸君はしたがってまず最初に、用いられた言葉や状況から、契約において、または契約に従って、売買の交換取引、換言すれば契約の内容である物の現実の売り物となる、事業的な説明とは何であるかを決定しなければならない。もしその内容が単に商業物品や商品である場合、その引受は、提供または引渡された物がその説明に対応すべきであるということ、即ちその物品または商品が販売でき、売り物になるべきであるということである」⁽⁵⁸⁾。

この理論には2つの法源があり得る。即ち、初期のイギリスの判例とシヴィル・ローがそれである。まず最初にイギリスの判例を採り上げると、2つの先例は、物品の品質保証債務に関する引受を持ち込むように契約を解釈するときに、いかに裁判官が創造的であったかの良い実例を与える。ジョウNZ対バウデン事件 *Jones v. Bowden* ⁽⁵⁹⁾ では、買主は、売主のカatalogで「ピメント pimento」として説明されている物品を購入していた。供給された物品は確かにピメントであったが、しかし海水によってダメージを受けていた。買主は、取引では、ピメントがダメージを受けていたかどうか述べるのが常であったので、カatalogにおける単なるピメントの言葉は、売主にダメージを受けていないピメントを供給する義務を負わせると論じて勝訴した。同様に、ガーディナー対グレイ事件 ⁽⁶⁰⁾ では、12梱の屑絹を売却する契約は、屑絹として販売できる物品を引渡す黙示的債務を生じさせると判決された。ランドル事件においてブレット控訴院裁判官によって提出されたその事件の一つの可能な解釈 ⁽⁶¹⁾ は、屑絹としての物品の契約上の説明は、その物品が「販売可能な屑絹として明確に説明」されなければならないとの黙示(655)の意思表示を生じさせるということであった。「したがって、判決は、提供され引渡された商品はその説明に合致しなければならず、販売可能な屑絹でなければならないということである」⁽⁶²⁾。

ブレット控訴院裁判官がシヴィル・ローに基づいて引き出していた証拠は二重である。第一に、ランドル対ニューソン事件における弁護士はフランス民法典第1641条を引用した⁽⁶³⁾。裁判所の注意は、直接、品質保証債務のシヴィル・ロー的な取扱いに引き付けられた。第二に、その準則のブレット控訴院裁判官の説明は、売買に関するその体系書においてポティエによって提出されたそれに著しく類似している。[「隠れた瑕疵に関する」]この債務は、買主が売却さ

⁽⁵⁸⁾ *ibid.* at p. 109.

⁽⁵⁹⁾ (1813) 4 Taunt. 847.

⁽⁶⁰⁾ (1815) 4 Camp. 144.

⁽⁶¹⁾ 買主が物品を検査する機会がなかったことを強調するもう一人に関しては、前掲の注53に対する本文を見よ。

⁽⁶²⁾ (1877) 2 Q.B.D. 102 at p. 106.

⁽⁶³⁾ *ibid.* at p. 104.

れた物を持つようにすることを売主が契約することの効果である。というのも、両当事者の意思で、彼がその物を持つようにする債務を負うことは、彼がそれを有益に持つようにする債務を負うことだからである」⁽⁶⁴⁾。プレット控訴院裁判官がポティエを読み、彼の考えに依拠したことは大いにありそうなことである。ポティエの著作はイギリスの法律家に非常によく知られており⁽⁶⁵⁾、19世紀の契約法の他の局面に深い影響を与えていた⁽⁶⁶⁾。

1802年から1890年までの判例法のこの概観は、いつ品質保証債務が黙示的に含意され得るかについて完全な一致は存在しなかったことを示す。しかし我々は異なるテストの間の相違を誇張すべきでない。上述した最後の指標を除いて、共通の処理（即ちもし買主が売主と同様に物品の品質を評価する機会をもっていそうな場合、売主は瑕疵に対して責任を負うべきでないとの処理）を認識することができる。[ところが]例えば、製造業の売主は買主に対して明らかな優越点をもっていた。可能性としては商業的な売主もまたもっていたであろう。一般的物品や製造される物品の買主は、それらの品質を判断する手段をもたなかった。いったい何を彼は見ることができただろうか？ 売主は買主にサンプルを供給したかもしれないが、しかしその場合でも売主は買主がサンプルの合理的な検査によって発見し得なかった瑕疵に対して依然として責任を負う⁽⁶⁷⁾。同様に、もし買主が物品を検査する機会をもたなかった場合、彼はそれらについて判断することができなかった。それゆえ、これらのテストの一般的趣旨が明らかであった一方、それらがカバーする範囲は微妙に異なっていたので、一つの単一テストに言及することによって判例法のすべてを説明することは不可能であった。

その結果は不確かであった。ジョウンズ対ジャスト事件の判決後に書いたベンジャミン [Benjamin's *A Treatise on the Law of Sale of Personal Property*] は、どのような場合に保証債務が黙示的に含意されたかに関して何らかの一般準則を定式化することができなかった。彼はただ、売買が、「既に存在し」かつ、「それを買主が検査した確定的な特定動産に関係する」場合⁽⁶⁸⁾、(656) 即ち主要な2つのテストがいずれも実施されなかった場合、保証債務は存在しなかったと述べる用意があったにすぎない。この不確かさの判例法に対する影響がターナー対マックロー事件 *Turner v. Mucklow*⁽⁶⁹⁾ において鮮やかに見られる。印刷業者の売主は、多量の「抽出済み茜」、赤色染料製造後に残る物質を売却した。買主は、その抽出済み茜が「ガランシン garancine」（も

⁽⁶⁴⁾ Pothier, *Traite du Contrat de Vente* (Paris, 1781), para. 203. L. S. Cushing訳『売買契約法論』p. 126, para. 203. *Parkinson v. Lee* (*supra*, n. 3)における陪審に対する説示がポティエのこの箇所によって影響されたかどうかの問題。

⁽⁶⁵⁾ Cushing, Preface to Pothier, *op. cit.* at pp. v-vi.

⁽⁶⁶⁾ A. W. B. Simpson, "Innovation in Nineteenth Century Contract Law" (1975) 91 *L.Q.R.* 247 (also printed in *Legal Theory and Legal History: Essays on the Common Law* (1987), p. 171).

⁽⁶⁷⁾ *James Drummond & Sons v. E.H. Van Ingen & Co* (1887) 12 App. Cas. 284.

⁽⁶⁸⁾ *A Treatise on the Law of Sale of Personal Property: With References to the American Decisions and to the French Code and Civil Law* (London, 1868) at p. 479 (italics in the original).

⁽⁶⁹⁾ (1862) 6 L.T. 690.

う一つの染料物質）を製造するのにそれを使用できないほど粗悪な性質であることに気づいた。買主側弁護士は、物品はもしそれらがガランシンを造るのに使用され得ないとすれば、真の「抽出済み茜」でないと論じた。それは、物品の説明が黙示的品質保証債務を生じさせるとの観念に基づくように見える議論であった⁽⁷⁰⁾。彼らはまたジョウンズ対ブライト事件を引用した。裁判所は、様々な理由から売主勝訴を判決した。ポロック財務府裁判所首席裁判官 Pollock C.B. とシャネル財務府裁判所裁判官 Channell B. は、廃棄物品の売買には黙示的保証債務は決して存在しないと判決した⁽⁷¹⁾。マーティン財務府裁判所裁判官 Martin B. は、議論において、もし仮に買主側弁護士がその抽出済み茜が製造物であることを示すことができたとすれば、彼らは勝訴したであろうと述べた⁽⁷²⁾。しかし彼がその判決を与えるときまでに、彼は、決定的テストは契約の対象が特定物かどうかであると考えた⁽⁷³⁾。おそらく彼は今やバー対ギブソン事件のことを考えていた。それで二人の裁判官はいかなる原則にも訴えなかった。第三番目の裁判官は二つの異なる原則に訴えた。後にその判決は、またその買主はその検査する機会をもっていたことに基づいて正当化された⁽⁷⁴⁾！ 同様に混乱していたのは異種混合テストを定式化する試みであった。例えば、エマートン対マシュー事件 *Emmerton v. Matthews* において、ポロック財務府裁判所首席裁判官は、特定物に関する準則と買主の検査機会に関する準則を結合しようとしているように思われた。「もし特定物が売却される場合、買主はそれを検査し選択する機会をもつ、即ち『買主をして注意せしめよ caveat emptor』の準則が適用される」⁽⁷⁵⁾。コモン・ローが前進していくためには、多くの競合する指標の一つが決定的テストとして選び出されなければならないであろう。

第4節 動産売買法

(a) 法案の最初の形式

その法律は、上述の数多いテストのうちどれが行なわれるべきかを議会が決定する理想的な機会を提供した。しかしながら、議会が決定的な選択をすることができたことは事実であるが、その法律の起草者のサー・マッケンジー・チャーマーズは、その選択をすることは彼の役目で

⁽⁷⁰⁾ 前掲 section (e)を見よ。

⁽⁷¹⁾ *ibid.* at pp. 691-692. また同じ趣旨の *Jackson v. Harrison* (1862) 2 F. & F. 782を見よ。

⁽⁷²⁾ *ibid.* at p. 691.

⁽⁷³⁾ *ibid.* at p. 692.

⁽⁷⁴⁾ *Jones v. Just* (1868) L.R. 3 Q.B. 197 at p. 206.

⁽⁷⁵⁾ (1862) 7 H. & N. 586 at p. 593.

はないと信じた。かくして、その法案が1889年に二度目に貴族院に提出されたとき、その法案に付された覚書は次のように述べた。即ち、「それは動産売買法に関する制定法上かつコモン・ロー上の準則をできるだけ正確に再現しようとし、望ましいと思われるかもしれないどんな修正も後の段階で導入されるのに残しておく」⁽⁷⁶⁾と。

その法案は、以下のように黙示的品质保証債務に関する法を再現した。即ち、

「本節の規定に従って…売買契約に基づき供給される物品の黙示的品质保証債務、適合性債務ないし状態保証債務は存在しない。

以下のことを条件として — …

（3）その説明の物品を扱う売主（彼が製造業者であると否とにかかわらず）からの説明によって物品が注文され、買主がその物品を検査する機会をもたない場合、その物品が販売可能な品質と状態のものであることの黙示的保证債務が存在する」⁽⁷⁷⁾。

その法案がすべてのコモン・ローの準則を要約するその（容易でない）目的に失敗したことは一目見て明らかである。起草された本節は、ジョウンズ対ブライト事件⁽⁷⁸⁾（製造物品は保証債務を誘引する）、バー対ギブソン事件⁽⁷⁹⁾（現存動産の売買には保証債務はない）、ランドル対ニューソン事件⁽⁸⁰⁾（物品の説明から黙示的保证債務が生じる）における準則を反映していない。その法案が再現しようとしていた諸準則は、何らかの困難と結び付くことができるだけである。確認すべき最も簡単な準則は、物品を検査する機会に関係するものである。それは明らかにジョウンズ対ジャスト事件⁽⁸¹⁾に基づいており、本節に対する先例としてチャーマーズによって引用された判例の一つである⁽⁸²⁾。しかしその他二つの決定要因 — 説明による売買；売主が販売業者である — の法源はあまり明らかでない。

まず最初に説明による売買⁽⁸³⁾を採り上げると、黙示的保证債務が説明による売買においてだけ生じ得ると述べる先例は存在しない。ことによると、チャーマーズの引用⁽⁸⁴⁾するビア対ウォーカー事件 *Beer v. Walker*⁽⁸⁵⁾の中に、この要件の法源への手がかりが存在するかもしれない。その事件において、人民間訴訟裁判所は、不特定物の売買に黙示的品质保証債務が存在

⁽⁷⁶⁾ Chamers, *The Sale of Goods including the Factors Act 1889* (London, 1890) at p. ivで引用。

⁽⁷⁷⁾ Chamers, *op. cit.* at p. 20.

⁽⁷⁸⁾ (1829) 5 Bing. 533. 前掲注35に対する本文で論じられた。

⁽⁷⁹⁾ (1838) 3 M. & W. 390. 前掲注42に対する本文で論じられた。

⁽⁸⁰⁾ (1877) 2 Q.B.D. 102. 前掲注57に対する本文で論じられた。

⁽⁸¹⁾ (1868) L.R. 3 Q.B. 197.

⁽⁸²⁾ Chamers, *op. cit. supra*, n.76 at p. 20.

⁽⁸³⁾ 説明による売却の観念に内在する概念上の諸困難と実際上の不確実性の分析に関しては、Stoljar, “Conditions, Warranties and Descriptions of Quality in Sale of Goods” (1952) 15 *M.L.R.* 425; (1953) 16 *M.L.R.* 174を見よ。

⁽⁸⁴⁾ Chamers, *op. cit.* at p. 20.

⁽⁸⁵⁾ (1877) 46 L.J. C.P. 677.

するとの準則を適用していた。けれども、その物品が特定されているか不特定かどうかに関してその法案には言及がない。その法案における説明による売買への言及は、保証債務は不特定物の売買でだけ生じるとの準則を言い換える試みであったかもしれない。不特定物と説明による(658) 売買との間には明らかにつながりが存在した。不特定物を売却する唯一の方法は説明によるものだったからである。しかしながら、説明による売買はすべて不特定物のそれだということにはならなかった。特定物もまた説明によって売買され得た。パー対ギブソン事件⁽⁸⁶⁾の諸事実は良い例解を提供する。サラ号という船があって、説明によって売られた⁽⁸⁷⁾。財務府裁判所は、それは特定動産であるので、品質保証債務は黙示的に含意され得ないと判決した。その法案における説明による売買の要件は、したがって、不特定物の売買はすべて説明によって行なわれるので、説明による売買はすべて不特定物のものであるということになるとの誤った前提によるかもしれない。説明による売買の要件の第二番目にあり得る法源は、おそらくランドル対ニューソン事件⁽⁸⁸⁾であろう。そしてそこでブレット控訴院裁判官は、販売可能な品質保証債務は、売却される物の説明から生じると論じていた⁽⁸⁹⁾。

同様に、売却されている種類の物品における販売業者による売買に対する品質保証債務の黙示的意思表示を明示的に制限する先例は存在しなかったように見える。ツインーマン⁽⁹⁰⁾とパートン⁽⁹¹⁾は、この要件の法源はシヴィル・ローであったと述べている。しかしながら、シヴィル・ローは商人たる売主に瑕疵に対する責任を課したけれども、それはまた買主がその物品を検査する機会をもたなかったことを要件としなかった。二つの要件は、ジョウンズ対ジャスト事件の以下の箇所と一緒に見出される。

「したがって、もし…製造中に物品を検査する機会をもたなかった買主に対する製造業者による物品の売買の際に、それが合理的に使用に適しているとか、場合によれば販売可能であるとかということが[条件である]ことが確立したものとして理解されなければならないとすれば、なぜ類似の条件が検査の機会をもたなかった商人や販売業者に対する商人による売却の際に黙示的に含意されないのか理解することは困難である」⁽⁹²⁾。

⁽⁸⁶⁾ (1838) 3 M. & W. 390.

⁽⁸⁷⁾ *ibid.* at p. 399.

⁽⁸⁸⁾ (1877) 2 Q.B.D. 102.

⁽⁸⁹⁾ Stoljar, “Conditions, Warranties and Descriptions of Quality in Sale of Goods—II” (1953) 16 *M.L.R.* 174, n. 28.

⁽⁹⁰⁾ *The Law of Obligations: Roman Foundations of the Civilian Tradition* (1996) at p. 336.

⁽⁹¹⁾ “Redhibition, Error and Implied Warranty in English Law” (1994) 62 *Tijdschrift voor Rechtsgeschiedenis* 317 at p. 329.

⁽⁹²⁾ (1868) L.R. 3 Q.B. 197 at p. 201.

とりわけ、「[売主が] 製造業者であるか否か」に対する法案における言及は、この箇所から思いつかれたように思われる。

ジョウンズ対ジャスト事件の諸事実では、売主が販売業者だったことを思い出すことが重要である。それで、製造業が自分の物品を売却した諸事例で述べられた諸準則を販売業者が売却している状況に拡大することが、その判決にとって必要なすべてであった。ジョウンズ対ジャスト事件で裁判所は、諸事実の上では、その必要がなかったとの理由で、製造業者や販売業者以外の売主が黙示的品质保証債務を負うことができたかどうかを検討しなかった。その上さらに、その裁判所が達した結論づけは、その物品の品質に関して判断を行なう売主と買主の相対 (659) 的な能力が、保証債務が黙示的に含意されるかどうかを決定するということであった⁽⁹³⁾。その一般原則は、売主が製造業者であるか販売業者であるかを要件としなかった。その法案の起草者は、ジョウンズ対ジャスト事件の理由づけの一部を取り込む一方、その事件のより広範な原則を採用しなかったように思われる。

(b) 議会でのその法案の経過

試みが3回失敗した（1888年、1889年及び1892年）後で、その法案はついに1893年3月10日、貴族院を通過した⁽⁹⁴⁾。貴族院は2つの小さな字句の修正⁽⁹⁵⁾と1つの大きな内容の修正を行なった。後者は即ち、それが黙示的「保証」債務に代えて黙示的「条件」を規定したことである。その法案は次いで庶民院に行き、そしてそこで特別委員会がそれを検討した。特別委員会は黙示的品质保証債務をカバーする諸規定に根本的修正を加えた。即ち、

「この法律の諸規定に従って…売買契約に基づいて供給される物品の特定の目的にとって、品質ないし適合性に関する黙示的保証債務ないし状態保証債務は存在しない。ただし以下の場合には別とする。契約が売主の技術ないし判断を信頼してなされる場合には、その物品は販売可能である、あるいは場合によれば、その物品が注文された周知の目的に適合するとの黙示的条件が存在するが、しかし買主がその物品を選択する際に自分自身の技術や判断を信頼するときにはかかる黙示的条件は存在しない。特に、

(2) 物品が、その説明の物品を扱う売主(彼が製造業者であると否とにかかわらず)から説明により購入される場合、その物品が販売可能な品質のものであるとの黙示的条件が存在する。

⁽⁹³⁾ *ibid.* at p. 207.

⁽⁹⁴⁾ *Journals of the House of Lords*, Vol. 125 (1893-94).

⁽⁹⁵⁾ subsection (3)において“ordered”は“bought”になった。subsectionの最後の2つの言葉の“and condition”は削除された。*House of Commons Parliamentary Papers* (1893-94), Vol. VIIを見よ。

(3) …

もし買主がその物品を検査した場合、かかる検査が明らかにしたであろう瑕疵に関しては、黙示的条件は存在しない、ということを条件とする」⁽⁹⁶⁾。

検査機会への言及は削除されていた。2つの目的が追加されていた。売主の技術や判断への信頼に依拠する黙示的条件に関する一般原則と現実の検査に関する規定とがそれである。これらの修正の中で断然最も重要なものは、信頼に関する原則であった。残念ながら、なぜこの追加(660)がなされたかの直接的な証拠は存在しない。特別委員会報告書⁽⁹⁷⁾とその会議記録⁽⁹⁸⁾は、がっかりさせるほど情報が乏しい。

しかしながら、我々は推測することができる。特別委員会のどのメンバーも一人を除き法律上の資格を有していた⁽⁹⁹⁾。彼らには法務長官⁽¹⁰⁰⁾、即ち将来の首席裁判官閣下⁽¹⁰¹⁾及びスコットランドの法務次官が含まれた。それゆえこれは法律専門家の重要な一団であった。そのうえさらに、彼らがその法案に付加した一般原則は、ジョウンズ対ジャスト事件における裁判所が「黙示的保証債務の根源に」あると考えた原則に非常に近かった。「買主は、売主の判断、知識及び情報に信を置いていたと理解されなければならない」⁽¹⁰²⁾。したがって、どうも特別委員会は、貴族院の法案が考えたより狭い原則よりもむしろジョウンズ対ジャスト事件におけるより幅広い原則を採用しようとしていたようである。

特別委員会で修正された法案は、1893年9月15日に庶民院を通過した⁽¹⁰³⁾。10月24日に、貴族院は庶民院の修正について検討した⁽¹⁰⁴⁾。大法官（ハーシェル卿）は、検査機会に関する文言の削除が認められるべきであると提案した。彼はまた、次の文言の追加に賛成する提案をした。即ち、「もし買主がその物品を検査した場合、かかる検査が明らかにしたであろう瑕疵に関しては、黙示的条件は存在しない、ということを条件とする」がそれである。両方の提案は認められた。彼は次に、特別委員会が第14条第1節に追加した一般原則に向かい、それは否定されるべきであると提案した。貴族院は、同意して、その否定の理由及びその他の修正を準備

⁽⁹⁶⁾ 特別委員会によって修正される庶民院法案。 *House of Commons Parliamentary Papers*, (1893-94), Vol. VII.

⁽⁹⁷⁾ その報告書は完全に次のように述べる。即ち「動産売買法案 [HL] が委ねられた特別委員会は、それが貴族院に報告することに同意した上記法案について検討した。そしてその法案を可決し、それに修正を加えた」と。

⁽⁹⁸⁾ その委員会が開かれた3日間の議事録の記録は、「委員会は慎重に審議した」と完全に述べる。

⁽⁹⁹⁾ マザー。その他のメンバーは、アンブローズ、アッシャー、バウスフィールド、クロス、プリンモア・ジョーンズ、オウキーフ、ラッセル、ウィル及びウェブスター。

⁽¹⁰⁰⁾ サー・チャールズ・ラッセル勅選弁護士は、1894年にキルオウエンのラッセル卿に任命された。

⁽¹⁰¹⁾ ウェブスター、後のアルヴァーストン卿。

⁽¹⁰²⁾ (1868) L.R. 3 Q.B. 197 at p. 207.

⁽¹⁰³⁾ *Journals of the House of Commons*, vol. 148 (1893-94).

⁽¹⁰⁴⁾ *Journals of the House of Lords*, vol. 125 (1893-94).

するために大法官、議長（キンバリー卿）及びホールズベリー卿から成る委員会を設立した。その委員会は、同じ日の遅くに報告書を提出した。第14条における一般原則の否定を支持するためそれが提示した理由は、「貴族院を通過した当該の諸規定は、現行法をより正確に再現しているのだ」というものであった。

その委員会の理由書は庶民院に送られた。1893年12月21日にそれを検討する試みは、ある議員がその法案に関する情報の欠如に反対したときに失敗した⁽¹⁰⁵⁾。最後に、1894年1月10日に、庶民院は、貴族院が同意しなかったその修正を主張するつもりはないことを決議した⁽¹⁰⁶⁾。その法案は、その初案が貴族院に提出されてから5年以上経った1894年2月20日に国王の裁可を（661）得た。

販売可能な品質の黙示的債務に関する第14条の最終版は、奇妙な妥協であった。最初の法案は、買主の検査する機会に関するジョウンス対ジャスト事件に由来する特定の準則を含んでいた。検査する機会という幅広い原則を置き換える庶民院の修正は、一つの実例であった。貴族院は、次いで、どうにかこうにかその特定の準則の削除に同意し、それが基礎を置く一般原則の代替を否定した。それゆえ、特定の準則か一般準則かのいずれか一方を含むはずの両議院が同意した法案は、通過していずれも含まない法律になった。このような結果となった大きな変更が「現行法を正確に再現する」の名の下に実施されたのはとりわけ皮肉だった。

第5節 動産売買法のこの分析がもつ現代法に対する意義

若干の修正を含む第14条（2）は、今なお有効な法律である。それゆえ、売主に黙示的品質保証債務を課すべきかどうかを決定する際に、裁判所は物品を検査する買主の機会を考慮することができない。したがって、その範囲まで、本論文で論じられる素材は、純粹に歴史的関心のものである。

しかしながら、上述の第14条（2）の分析は、第14条の責任を否定したり制限したりする試みに対する同時代のアプローチに光を照射できることが提示される。1977年不当契約条項法 The Unfair Contract Terms Act 第6条は、動産売買法によって課せられる品質保証債務の責任を否定するいかなる試みも、買主が消費者として取引する場合の契約では無効であると規定する。買主が消費者でない場合、第14条（2）の責任を否定する試みは、その条件が公平かつ合理的である場合にだけ有効である。公平性も合理性もいずれも定義されていない。もっとも、幾つかの「ガイドライン」が合理性テストの適用のために用意されている⁽¹⁰⁷⁾。その結果として、

⁽¹⁰⁵⁾ *The Parliamentary Debates*, 4th series, Vol. XX, London 1893-94, at col. 63-64.

⁽¹⁰⁶⁾ *Journals of the House of Commons*, vol. 148 (1893-94).

裁判所は、ビジネス間の契約中の除外条項が強制されるべきかどうかを決定するときに従うべき首尾一貫した政策を確認するのが難しいことが分かったように思われる⁽¹⁰⁸⁾。第14条（2）の責任を否定する条項が「合理的」であるかどうか決定するとき、裁判所は、まず最初に売主に責任を課す機能、目的及び根拠を考慮しなければならないことが、ここで述べられている。言い換えれば、それは含まれた用語の背後の政策を確認し、その含まれた用語が否定または限定条項によって影響されるかどうかを決定するときにそれによって指導されるべきである。

- (662) 裁判所によって検討された政策的諸要因は、買主が物品を検査する機会、あるいはより広くは、物品の品質に関する判断を行なう各当事者の相対的機会を含むべきである。この要因は、動産売買法からのその削除にもかかわらず、検討されるべきである。以前の分析が示すように、その削除は、その法案に対する修正が急がれていた時の見落としによるものであった。買主が判断を行なう機会は、それが法典化を目指していたと議会が主張したコモン・ローの決定的部分を構成した。それゆえ、もし裁判所がそれはその法律に基づく関係のない考慮であるとの理由でそれを無視するならば、裁判所は不幸な誤りを繰り返しつつあるであろう。

事実、現代の判例の中に判断を行なう相対的能力という一層幅広い観念を発見することができる。R. & B. カスタムズ海運業ブローカー会社対ユナイティッド・ドミニオンズ・トラスト会社事件 *R. & B. Customs Brokers Co Ltd v. United Dominions Trust Ltd*⁽¹⁰⁹⁾ では、ディロン裁判官は、傍論で、第14条（2）に基づく責任の否定は、売主（割賦金融会社）が検査の機会をもたなかったが、しかし商業的な経験ある買主がもっていた場合には、おそらく合理的だったであろうと述べた⁽¹¹⁰⁾。その後、割賦金融取引で物品を検査する相対的な機会は、否定条項が合理的かどうかを決定する際に重要であることが確認されてきた⁽¹¹¹⁾。もっとも、たとえそれは決定的でないけれども⁽¹¹²⁾。同様に、シンガー（UK）会社対ティーズ・アンド・ハートルプール港湾局事件 *Singer Co (U.K.) Ltd v. Tees and Hartlepool Port Authority*⁽¹¹³⁾ では、港湾当局の責任の制限は、一部はその当局がしばしばどのような種類の積荷をそれが取り扱っているか、あるいはどれほど上手にその積荷が荷造りされたかを知る手段がなかったので、合理的であると判決された⁽¹¹⁴⁾。両方の事件で、裁判所は、一方当事者が、取引されている物品について判断を行なうのに他方当事者よりも劣った立場にあった場合、法律によって課せられた責任を彼が限定する

⁽¹⁰⁷⁾ Unfair Contract Terms Act 1977, Sched. 2.

⁽¹⁰⁸⁾ Adams and Brownsword, "The Unfair Contract Terms Act: a Decade of Discretion" (1988) 104 *L.Q.R.* 94.

⁽¹⁰⁹⁾ [1988] 1 W.L.R. 321.

⁽¹¹⁰⁾ *ibid.* at p. 332.

⁽¹¹¹⁾ *Purnell Secretarial Services Ltd v. Silver Crest Furniture* (1997) [1999] G.C.C.R. 1841 at p. 1851.

⁽¹¹²⁾ *ibid.*; *Sovereign Finance v. Silver Crest Furniture* (1977) [1999] G.C.C.R. 2187 (また、p. 2195のD・ローゼンタールによる評釈を見よ)。両方の事件では、排除条項の真の範囲は、物品の性質を評価する両当事者の相対的な可能性を凌駕する。

⁽¹¹³⁾ [1988] 2 Lloyd's Rep. 164.

⁽¹¹⁴⁾ *ibid.* at p. 170.

のを認める用意があった。

裁判所は、R.&B. 事件とシンガー事件で示唆された原則を発展させた点で十分に正当化されるであろうとの意見が述べられている。単にそれは良識であるだけではない。それはまた19世紀に定式化された黙示的品质債務の通説的理論に強力な支持をもつ。かかる原則の使用は、ジョージ・ミッチェル（チェスターホール）会社対フィニー・ロック・シーズ会社事件 *George Mitchell (Chesterhall) Ltd v. Finney Lock Seeds Ltd* ⁽¹¹⁵⁾ における結果を確認したであろう。そしてそこでは買主は種子を買うのに合意する前にそれらを検査する機会をもたなかった。しかしながら、それは、その買主は単にその物品を検査する機会をもたなかったにすぎず、実際には彼はそれらを確かに検査したので、R.W. グリーン会社対ケイド兄弟農園事件 *R.W.Green Ltd v. Cade Bros. Farms* ⁽¹¹⁶⁾ において非合理的であると判決された条項の合理性を指摘したのである（663）ろう。

第6節 結論

本論文は、19世紀の期間中の黙示的品质保証債務の歴史的展開それ自体とそれが現代法に対して照射する光のゆえに興味深いことを示すのを狙いとしてきた。今日、我々は依然として動産売買法を用いているが、しかし我々は、その法律に先立つすべてが無関係であると見なす誤りを犯してはならない。その法律の目的は法典化することであったが、しかしその起草方法は現に存在する法を正当に評価できないものにした。その立法過程は「存在する法を正確に再現する」との名目で、はからずも中心概念を削除してしまった。そしていずれにせよ、売買における品質保証債務の黙示の意思表示の背後にある観念と理論はその法律にはない。それらは、その19世紀の歴史的展開を検討して初めて理解することができる。それらの基本的な観念を理解して初めて、我々は、いつそれらの黙示的条件を否定したり制限したりするのが適当であるかを賢明な方法で分析することができるのである。

ポール・ミッチェル*

⁽¹¹⁵⁾ [1983] 2 All E.R. 737.

⁽¹¹⁶⁾ [1978] 1 Lloyd's Rep. 602.

*ロンドン大学キングズカレッジ法科大学院講師。著者は、彼らのコメントに対して、ジョン・フィリップ教授及びSPTL契約と法制史グループ〔Society of Public Teachers of Law (est. 1908 now Society of Legal Scholars : UK and Ireland) の契約と法制史グループ〕の参加者に感謝したい。

〔判例一覧〕

1	Barr v Gibson	1838	3 M & W 390652,653,657,658
2	Beer v Walker	1877	46 LJCP 677 652,657
3	Best v Osborne	1825	Ry & Mood 2009..... 648
4	Bigge v Parkinson	1862	7 H & N 955 652
5	Bolden v Brogden	1838	2 M & Rob 113 649
6	Brown v Edington	1841	2 M & G 279 645
8	Bywater v Richardson	1834	1 Ad & E 508 650
9	Coates v Stephens	1838	2 M & Rob 157 648,649
8	Emmert v Matthew	1862	7 H & N 586 656
10	Gardiner v Gray	1815	4 Camp 144 653,654
11	George Mitchell (Chesterhall) Ltd v Finney Lock Seeds Ltd	1983	2 All ER 737 662
12	Hart v Windsor	1844	12 M & W 68 652
13	Jackson v Harrison	1862	2 F & F 782 656
14	James Drummond & Sons v EH Van Ingen & Co	1887	12 App Cas 284 655
15	Jones v Bowden	1813	4 Taunt 847 654
16	Jones v Bright	1829	5 Bing. 533 645,646,650,651,656,657
17	Jones v Just	1868	LR 3 QB 197 652,653,655,657,658,659,660,661
18	Kiddel v Burnard	1842	9 M & W 668 648,649
19	Laing v Fidgeon	1815	4 Camp 169 651
20	Parkinson v Lee	1802	2 East 314 ... 645,646,647,650,655
21	Purnell Secretarial Services Ltd v Silver Crest Furniture(1997)	1999	GCCR 1841 662
22	Randall v Newson	1877	2 QBD 102654,655,657,658
23	R & B Customs Brokers Co Ltd v United Dominions Trust Ltd	1988	1 WLR 321 662
24	RW Green Ltd v Cade Bros Farms	1978	1 Lloyd's Rep 602 662
25	Salmon v Ward	1825	2 C & P 211 648
26	Scholefield v Robb	1839	2 M & Rob. 210 649
27	Singer Co (UK) Ltd v Tees and Hartlepool Port Authority	1988	2 Lloyd's Rep 164 662
28	Stuart v Wilkins	1778	1 Dougl 18 646
29	Sutton v Temple	1843	12 M & W 52 652
30	Sovereign Finance v Silver Crest Furniture (1977)	1999	GCCR 2187 662
31	Turner v Mucklow	1862	6 LT 690 656

〔付記〕

貝山道博教授は、平成25年3月31日をもって定年退職される。前任の埼玉大学では副学長の重責を果たされ、山形大学人文学部に赴任された。本学でも山形大学附属中学校の運営部長を務められるなど多大な貢献をされた。

幸いにも同教授と山形大学都市・地域学研究所の運営で活動を共にし、その人となりに親しく接することができた。教授は、同研究所の事務局長として、2010年の都市研10周年や山辺町との包括的な連携協定締結など都市研の目覚ましい発展に尽力された。都市研運営に際しての発言には重みがあって、都市研の進路を着実にナビゲイトしてくださった。司会を担当すれば、教授の右に出る者はいないほど、実に巧みな名司会ぶりは衆目の一致するところ。安達峰一郎記念世界平和弁論大会を発案されたこと、そして何よりも地吹雪の庄内、大雪に降り込められた豪雪の置賜にご一緒したことが忘れられない。

貝山教授から頂戴したご薫陶に感謝し、このささやかな訳稿をもって退職記念特集に参加させて戴く。

なお、本翻訳は、平成23年度科学研究費補助金（基礎研究（C）課題番号23530002）の助成による研究成果の一部である。